

2004 年 11 月 2 日

タイ「地場の市場プロジェクト」中間報告NO. 9

2004 年6月～2004 年 10 月

日本国際ボランティアセンター (JVC)

タイ・コンケン事務所 倉川 秀明

1. タイの一般状況

- ・ バンコク都知事選挙；8 月 29 日に投票が行われたバンコク都知事選では、最大野党である民主党のアピラック候補が、政権党のタイ愛国党が支持していたパウイナ候補に大差をつけて当選した。それまでタクシン首相の支持率は圧倒的に高かったが、首相に対して国民の批判が高まっていることを示している。

- ・ 南部の紛争；4 月 28 日に南部パッタニ県、ヤッラー県、ソクラーン県内の合計 12 箇所でムスリム武装勢力が警察の検問所、交通派出所などを襲った広域連続襲撃事件が起きた。この事件で警察と軍隊の発砲により、ムスリム勢力側の 107 人が死亡、その実行犯のほとんどは 10 代の若者だった。治安部隊の 5 人も死亡した。

また、10 月 26 日にはナラティワット県タクバイの警察署前で 2000 人余りの住民が拘束中の 6 名の住民の釈放を求めてピケを張っていたところ、軍と警察が発砲し、最終的に 85 人が死亡、1300 人が拘束された。死亡した 85 人のうち、78 人は拘束されてトラックに詰め込まれ、陸軍基地へ移送されている途中に窒息死したという政府高官の話が伝えられている（10 月 27 日 Bangkok Post）。拘束されていた 1300 人は 10 月 30 日に釈放された。同日、タクシン首相は 85 人の死亡者の家族に補償金を支払うという談話を出した。

これらの事件のほかに、毎日のように南部ではイスラム武装勢力側にもタイ政府職員や非ムスリム住民の側にも襲撃されたり、殺されたりする者が出ている。

このような事態を受けて、11 月 2 日にはプミポン国王がタクシン首相とイスラム教徒の双方に事態の沈静化に向けて努力するよう求めた。タクシン首相には、問題を沈静化するために「地域の住民に発言する機会を与えるよう」住民の参加を要求した。

タクシン首相は一貫してイスラム武装勢力に対して強気で制圧する方針を採っているが、このように事態は悪化するばかりである。

- ・ 総選挙；来年 2 月の総選挙に向けて、与党タイ愛国党が 10 月 17 日から全国キャンペーンを始めた。ここコンケン市でも党の大規模な集会を打って、車を仕立てて人々を多数動員し、党のマーク入りの T シャツやジャケットを配り、お祭り騒ぎであった。農村に関しては、全国の村に 100 万バーツ（約 300 万円）を融資した「村落基金」は、農業や起業に必要な資金を村民に融資する「村落銀行」に格上げすること、貧農を救済するための新機関を設置し、借金を肩代わりすること（農民は借金相当額の農作物を物納する）などを公約に掲げている。しかし、農村の問題の本当の原因を解決するような政策をとらないままに現金を配るような政策には、すでに多くの批判が出ている。来年の総選挙の結果を注目したい。

2. 町の直売市場

ポン町の直売市場は、2002 年 11 月に始まって以来、全体的には順調に開催されている。農作物を買いに来る消費者の数も多く、早朝には多くの人でにぎわっている。町の人にとっても、この市場はすっかり定着してきた感がある。生産者は、自分たちが直接運営する売り先ができたことで、意欲的に野菜などの農作物を作り、販売しているときにも楽しそうに買い手と話し、市場には笑いが絶えない。

6 月 21 日から有機農作物だけを販売する市場として、新規にスタートした。

3. 村の朝市

もともとこのプロジェクトは村の朝市を立ち上げ、強化することから始まった。現在は、村の朝市は順調に継続しているところと立ち消えているところがある。立ち消えとなったところは、コークスーン村・コークパークン村の合同朝市とノンウェンソークブラ村・ノンウェンコート村・ノンヤプロン村の合同朝市である。

1) コークスーン村・コークパークン村では、火曜日に村の大きな市場があることと近くの小さな町にも常設市があるという事情が他の村とは違った難しさがある。村人はとりあえずの売り先ができていて満足してしまうということ、外部の商品であっても目の前に並べられては消費欲が掻き立てられること、近くの常設市に買いに行くことは、普通の人の気持ちであり、一概にそれを否定しても先の見通しが出てこない。地場の市場についての意義を改めて時間をかけて村人に理解してもらう必要があるだろう。同時に、それに代わる市場とは、毎日なのか、週に 1－2 回なのか、作物を提供できるような状態にあるか、村の共同農園などが有効に機能するのか、誰が参加できるのかなどを、今後調査、検討していくことで、朝市の再開か他の地域循環の方法へ向けて取り組んでいく必要がある。

d ノンウェンソークブラ村・ノンウェンコート村・ノンヤプロン村では、昨年末から朝市が中止になった。市場に買いに来る人が少なくなったというのが直接の原因だが、現在その原因や村の事情を調査しているところである。これらの村では、数人の村人が村の中で行商していて、その中身は自分で作った有機野菜と外部から仕入れてきた物と人によって違うが、日常的な需要は賄えているようである。また、生鮮品以外は村の協同組合が運営する店があって、村人はこの店に買いに来る。この調査結果を元に、村で市場をする意味と現実的に運営できる条件とを一つ一つ検討していくことで、時間をかけて再開か他の地域循環の方法へとつなげていきたい。

3) ノンウェンナンバオ村・ノンウェンナンバオパッター村では、朝市は続いているが、町から 10 キロ以上も離れていることと、日用品として外からの物も必要という現実から、それまでは 2 人の村外の商人にだけは販売を許可していたのだが、現在は商人が増えた。販売物は村人は農作物や惣菜、商人は服、日用雑貨などである。販売しているものの内容が違うので一概に比較はできないが、売上額は、商人の売上額が村人の売上額よりも多いことは事実である。

4. 有機農業

市場は、無農薬・無化学肥料の有機野菜を売ることが前面に掲げている。開始から半年たった 2003 年 5 月からは市場委員会が有機農作物の程度に応じて生産者会員 208 人を 3 段階に分け、完全に有機農業による農作物を提供できる者を A（緑のエプロンをつける）、有機農業に移行している過程の者を B（黄色のエプロンをつける）、それ以外を C（エプロンなし）として、A 20 人、B 8 人、C 180 人と認定した。

2004 年 6 月 21 日からは市場委員会の決定として、有機野菜を提供できる会員（緑会員と呼ぶ）

のみが市場で販売できることとした。つまり、完全な有機農作物を販売する市場へと移行した。そのために、5月から6月にかけて再度認定をしておいた結果、有機野菜を提供できる緑会員を130人とした。ただし、その認定基準とプロセスが明確ではないという問題が残る（この点については7で述べる）。

この数字だけから言うことはできないが、もともとほとんど有機農業をしていなかった村人の多くが、この町の市場を作った結果として有機農業を始めたということは事実で、プロジェクトの成果と言っていいだろう。

ノンブア村とチャイパッタナー村では、両村共同で有機野菜の農園を2003年8月ごろに立ち上げ、現在会員は25人（世帯）、見事にさまざまな野菜が育っており、女性がよく世話をしている。ソックノックテー村でも今年1月から同様の共同農園を立ち上げ、現在会員は24人（世帯）（しかし、今年7月に土地問題で中止となった）。ヤナーン村・ノンテー村では2年前から共同農園を立ち上げ、同時に畑の間に木も植えて100年後には森にもどすという「100年の森」を行なっている。会員は30人（世帯）。これらの人たちが近い将来市場の会員として販売ができるようになるだろう。勿論農家個人で行なっている人も増えている。

ポン町の市場の地域ではないが、プロジェクト地の一つであるコークスーン村では、昨年村共同のため池の周りに有機栽培による共同野菜農園を始めて、現在会員は20人（世帯）である。

課題としては、市場の会員全員が有機農業に対する理解をもち、実践していけるように研修や経験交流の機会を増やすことであろう。当面は、市場の会員を増やすことよりも、現在の会員が有機農業を実践できるような質的な向上をめざすということで、市場委員会も一致した意見を持っている。

5. 各地との交流

7月8日から13日にかけて、JVC ベトナムのスタッフとカウンターパートである行政職員が現地とカラシン県ブアカオ市のレインボープラン（生ごみの堆肥化事業）などを視察した。7月28日から8月2日にかけて、フィリピンのネグロス島のNGO、PAP21スタッフと日本ネグロス・キャンペーン委員会のスタッフが現地を視察。8月28日から9月2日にかけてJVCのスタディーツアー、9月18日から21日にかけて東京経済大学渡辺龍也先生のゼミ・ツアー、10月10日、11日と朝日新聞記者の取材、10月24日、25日と自治体国際化協会の視察を受け入れた。

9月22日から10月1日まで、アジア農民交流センターの主催でプロジェクト地およびカラシン県ブアカオ市、マハーサラカム県の農民、NGOスタッフ合計4人をフィリピンのルソン島のNGO、シュントックとネグロス島のNGO、PAP21の活動現場へ招待し、視察、交流した。これら2つのNGOは去年、今年とプロジェクト地を視察に来たので、今回はこちらから出かけていて、交流を深めたというわけである。

また、10月21日から11月1日にかけて、プロジェクト地、コンケン市の農民とNGOスタッフ、ポン市長、コンケン県南部の教育行政責任者、プロジェクト相談役の合計6人が日本を訪問した。アジア農民交流センター、WE21 ジャパン、置賜百姓交流会（山形県）、山形県長井市長、長井市レインボープラン協議会、日本ネグロス・キャンペーン委員会、地球的課題の実験村（千葉県成田）など日本の各地の団体、個人の方々の協力を得て、それぞれの活動地を訪問し、交流することができた。この結果については、次回の報告に回したい。

JVCの役割として、各地の活動をつなぐということがあるが、海外も含め各地の人々と交流し、実践例を実際に体験することは、何にも変えがたい貴重な経験となる。また、自分たちの実践に自信を持ち、今後の活動への活力となる。特にフィリピン、ベトナムでの活動は、海外でも同じような課題をかかえ、その解決へと取り組んでいることがタイの村人にとっても大きな励みとなり、同時に自分たちが一つの代案を実践しているという自信につながっている（ベトナムで

は、地場の市場というよりは近代農業への代案としての有機・複合農業、森林保全という課題が主である)。

受け入れたり、出かけて行ったりするのは確かに大変だが、このような交流を重ねてこれたことで、プロジェクト地の人々は元気付けられ、自信を深めたと思う。

6. プロジェクト期間の延長について

このプロジェクトは当初 5 年計画で、2005 年 3 月で終了予定だった。しかし、9 月に中間評価を行い、プロジェクトの成果と問題点を整理したところ、次の問題点が出てきた。

- 1) 市場委員会の運営がまだ自立して運営できるまでには至っていない。活動の計画作成、実施、振り返り、予算の獲得と執行、会員とのコミュニケーションのあり方などの点で、不十分であること。
- 2) 市場委員会はポン町の市場を有機農作物だけの市場とし、市場で販売できる緑会員を改めて認定したが、これまでその認定基準がごく簡単なもので、現実にそぐわない点が出ている。そのため、有機農作物の認定基準、会員の規約、認定のプロセスを総合的に見直して、この地域にあった認定基準と実施体制を作る必要があり、そのためには来年 3 月まででは短すぎることに。
- 3) 村の朝市が現在 2 地域で中止となっていて、1 地域で地場の市場の性格から外れてきている。これらの地域について、改めて調査をして、その原因を分析すると同時に、朝市の復活か、あるいはその地域にあった地域循環の方法が他にあるか、村人とともに検討しながら、見つけていく必要があること。

そのために、これらの問題点を解決していくために、期間を延長することとして、JVC 内部で検討し、承認を得て、市場委員会の活動サイクルに合わせて、2005 年 12 月まで延長することとした。

以上